

障害者雇用

県内企業、過去最高に

県3機関初の法定雇用率達成

山口労働局は12日、6月1日時点の県内民間企業や公的機関の障害者雇用状況を発表した。県内に本社がある常用労働者50人以上の企業869社に雇用されている障害者は4391・5人(前年比4・2%増)、実雇用率は2・56%(同0・09%上昇)で、いずれも統計を始めた1977年以降で最高となった。

法定雇用率2・0%を達成した企業の割合は59・3%で前年に比べ3・6%上昇した。公的機関のうち、県関係の実雇用率は知事部局2・94%(同0・13%上昇)、県警2・70%(同0・15%上昇)で法定雇用率2・3%を達成。県教育委員会は2・21%(同0・08%上昇)で法定雇用率2・2%を超え、県関係の3機関全てで初めて法定雇用率を達成した。

来年度から法定雇用率が引き上げられるため、山口労働局は経済団体を通じた周知や未達成企業への指導

0・06%低下)。田布施町、島町病院企業局の3機関で教委と光市病院局、周防大で未達成となったが、田布施

町教委と光市病院局は11月までに不足が解消された。障害者雇用促進法は、事業主に常用労働者の一定割合以上の障害者を雇用することを義務付けている。来年度からは民間企業2・2%、国や地方公共団体など2・5%、都道府県などの教委2・4%に引き上げられる。対象の民間企業は従業員50人以上から45・5人以上になる。

企業で働く障害者が49万人超で最多更新

全体の1・97%

厚生労働省は12日、民間企業で働く障害者の人数は今年6月1日時点で、前年比4・5%増の49万5795人だったと発表した。働く人全体に占める割合を示す雇用率は1・97%で、ともに過去最多を更新した。障害者雇用促進法で定められた雇用率2・0%を達成した

企業は19年ぶりに半数を超えた。企業の法定雇用率は来年4月から2・2%に引き上げられるため、厚生省は「今から計画的に採用しよう」と企業側が積極的になっているのに加え、ハローワークで仕事を探す障害者も増えている」と分析している。

働く障害者のうち、身体障害者は前年比1・8%増の33万3454人、知的障害者は7・2%増の11万2293人、精神障害者は19・1%増の5万47人だった。

産業別で見ると、雇用率が高かったのは医療・福祉業(2・50%)、美容容などのサービス業(2・15%)。低かったのは教育・学習支援業(1・59%)、不動産業(1・64%)などだった。従業員千人以上の大企業

は2・16%と法定雇用率を上回ったが、50人以上100人未満の企業では1・60%と、企業規模が小さいほど雇用率が低い傾向が見られた。

国の法定雇用率は2・3%に設定されているが、調査対象の42機関中、個人情報保護委員会を除く41機関が達成した。

調査は従業員50人以上の企業と国や地方の官公庁などを対象に、毎年実施している。